



イベントで盛り上げてくださったDanceStudio MONSTERのみなさん



写真構成: 鍋谷 悟 議員

市議会の寄附・虚礼等の廃止について

松原市議会では、議員名及びその家族名による次の行為に対して申し合わせています。

市民の皆様のご理解とご協力をお願いいたします。

記

- ① 葬儀に際しての香典・楮・供花・供物は提供しない。
- ② 年始等の時候の挨拶状は出さない。また、中元や歳暮時の贈答はしない。
- ③ 無料であっても、新聞・雑誌等へ挨拶を目的とする名刺広告は掲載しない。
- ④ 各種行事及び慶弔等に関する電報及びメッセージ等は送らない。
- ⑤ 各種団体等の行事に対して、寄附・寸志等をしない。

※ただし、親族に対する冠婚葬祭に関するものは除きます。

主な内容

- P. 2～P. 3 議案に対する質疑
議決結果一覧
- P. 4～P. 8 一般質問(個人質問)
- P. 8 委員会協議会での一般質問
令和元年第3回定例会日程(予定)
- P. 9～P. 12 決算特別委員会での質疑内容

令和元年第2回定例会概要

- 会期 令和元年9月9日から10月4日まで(26日間)
- 議案 15件 ○認定 14件 ○議会議案 4件

令和元年度松原市一般会計
補正予算(第2号)

松原市民松原図書館解体撤去事業

問 現図書館の解体に係る予算の積算根拠について
答 保健センターの解体費用からその後の人件費の上昇率として3割ほど上乘せし積算している。

問 現図書館解体後のスケジュールについて

答 議案が可決されれば、入札などを進め、令和2年3月からの解体工事開始のスケジュールを考えている。

問 現図書館を解体せずに利用することは検討したのか。
答 改修にかかる費用や活用を希望する部署があるかなど検討した。

問 金銭的な面だけではなく、現図書館を解体しなくてはならなくなった理由は？

答 現図書館を民間に活用してもらったためのニーズ調査をした中で、現図書館を改修して民間が活用するのは困難ということもあり、解体することとした。

問 現図書館が解体された跡地利用についてのどのような議論をしていくのか。

答 色々な角度からしっかり議論をし、にぎわいをもたらすものや新たな財源が生まれるようなものなど、市民サービスに還元していくことが跡地の有効活用につながるかと考える。

(その他の質疑)

▽現図書館を解体する決定にあたり、どのように議会・市民の声を反映させたのかどうかについて

▽現図書館を解体するための国庫補助金等の有無について



執行機関の附属機関設置条例の一部を
改正する条例制定について

「松原市新図書館建設に係る事業者選定委員会については、所掌の任務が完了したことから、廃止するもの。また、新図書館完成後の松原市民松原図書館用地の活用について、ポポーザルを実施し、民間からの幅広い提案を募集するため、「松原市民松原図書館用地の活用に係る事業者選定委員会」を設置するもの。

問 民間に提案を求めるとの方が良いという結論になった理由。

答 広い意味で捉えれば民間というのは企業もあれば松原市民も指すと考え、市民の声も聞きながら松原市にとってより良いものを選択したいという思いから民間に求めるもの。

問 公平性、正当性、透明性を踏まえて、選定委員会について改善を行った点

答 幹事会のようなものは設けず、プレゼンテーションについては直接選定委員会において公正な審査ができるように委員会のあり方についてさらに発展させるもの。

問 市民図書館の解体に係る補正予算が可決されていない状況でなぜ、現図書館の用地の活用に係る事業者選定委員会についての議案が上程されたのかについて

答 解体の補正予算が可決されたのち速やかに跡地利用を進めていけるよう、同時に上程した。

問 市として現在一体的な文化、スポーツゾーンにおいてどのようなビジョンを描いているのか。

答 プール、体育館、教育施設、公園があり、市の中心部でもあるゾーンにマッチするような施設がきてほしいと考えている。

問 施設の募集にあたり具体的な内容を示さないのか。

答 いろいろな提案を求めめるため、範囲を狭めずポポーザルを実施していきたい。

問 事業者選定委員会の委員の人选に関する考え方について
答 外部委員については、松原市をよく理解し、専門的な知識を持った方で松原を愛していただけの方を選びたい。内部委員については、部長級であれば一定視野の広い審査が行えるものと考えている。

(その他の質疑)

▽外部委員の人选及びその基準について

松原市民プラネタリウム館条例を
廃止する条例制定について

今年度の新図書館開館に伴い、松原市民松原図書館を解体、更地にし、松原市民プラネタリウム館を廃止することから松原市民プラネタリウム館条例を廃止するもの。

問 プラネタリウムを残すことはできないのか。

答 プラネタリウムの施設自体が使用できなくなり、現図書館の本館も耐震化の問題で使うことができず、新たな図書館を建てることから、解体する。そのかわり、テント版のプラネタリウムなどの天体観測的なイベントを市民からの要望があれば検討していきたい。

問 プラネタリウム機器本体はかなり老朽化しているが補修すれば稼働する状況にあるのにも関わらず、すぐさま条例を廃止しなくてもよいのではないか。

答 出前プラネタリウムについては研究しているが、今後、施設としてのプラネタリウム館を持つことは考えていないので条例を廃止したい。

(その他の質疑)

▽平成26年にプラネタリウムの稼働を休止した原因について

▽プラネタリウムを再稼働するための費用の試算について



令和元年度松原市介護
保険特別会計補正予算(第1号)

▽基金の累計額及び介護保険料への反
映について

松原市南部大阪都市計画国道
309号沿道地区地区計画の
区域内における建築物の制限
等に関する条例の一部を改正
する条例制定について

▽「耐火建築物等」「準耐火建築物
等」には、建築基準法第62条第1項の
政令で定める技術的基準に適合する建
築物が含まれているのか、また、どのよ
うに緩和されているのかについて
▽耐火建築物等、準耐火建築物等であ
ることを誰が判断するのか。
▽建築に係る許認可の流れについて

※議員(委員)の質疑内容を掲載した
ものであり、答弁を含む詳細は、市
ホームページを経由してYoutube
で視聴することができます。

令和元年第2回定例会に付議された議案等の議決結果は以下のとおりです。

全会一致で可決した 予算・決算認定関係議案

全会一致で可決した 条例関係議案等

- 令和元年度松原市介護保険特別会計補正予算(第1号)
- 令和元年度松原市後期高齢者医療特別会計補正予算(第1号)
- 平成30年度松原市水道事業会計決算認定について
- 平成30年度松原市下水道事業特別会計歳入歳出決算認定について
- 平成30年度松原市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算認定について
- 平成30年度丹南財産区特別会計歳入歳出決算認定について
- 平成30年度若林財産区特別会計歳入歳出決算認定について
- 平成30年度岡財産区特別会計歳入歳出決算認定について
- 平成30年度大堀財産区特別会計歳入歳出決算認定について
- 平成30年度小川財産区特別会計歳入歳出決算認定について
- 平成30年度一津屋財産区特別会計歳入歳出決算認定について
- 平成30年度別所財産区特別会計歳入歳出決算認定について
- 平成30年度田井城財産区特別会計歳入歳出決算認定について

- 松原市印鑑条例の一部を改正する条例制定について
- 松原市災害弔慰金の支給等に関する条例の一部を改正する条例制定について
- 松原市固定資産評価審査委員会条例の一部を改正する条例制定について
- 一般職の職員の給与に関する条例の一部を改正する条例制定について
- 松原市職員の退職手当に関する条例の一部を改正する条例制定について
- 松原市手数料条例の一部を改正する条例制定について
- 松原市南部大阪都市計画国道309号沿道地区地区計画の区域内における建築物の制限等に関する条例の一部を改正する条例制定について
- 松原市上下水道事業企業職員の給与の種類及び基準に関する条例の一部を改正する条例制定について
- 松原市消防団条例の一部を改正する条例制定について
- 農業委員会委員の任命について
- 田中厚志議員に対する問責決議
- 水産業の体質強化を求める意見書
- 太陽光発電の適切な導入に向けた制度設計と運用を求める意見書
- 北朝鮮による弾道ミサイル発射に対する抗議決議

賛否が分かれた議案

議長 篠本雄嗣(自由民主党)は通常採決には加わりません。
賛否同数の時のみ可否を決定します。

議案	会派・議員名														結果		
	公明党				自由民主党				日本共産党				まつばら未来			大阪維新の会	
	依田眞美子	河内徹	中尾良作	三重松清子	中田靖人	篠本雄嗣	紀田崇	池内秀仁	植松栄次	野口眞知子	福嶋光広	森田夏江	河本晋一	松井育人	鍋谷悟	平野良子	田中厚志
令和元年度松原市一般会計補正予算(第2号)	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	×	×	○	○	○	○	○
執行機関の附属機関設置条例の一部を改正する条例制定について	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	×	×	○	○	○	○	○
松原市民プラネタリウム館条例を廃止する条例制定について	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	×	×	○	○	○	○	○
平成30年度松原市一般会計歳入歳出決算認定について	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	×	×	○	○	○	○	○
平成30年度松原市国民健康保険特別会計歳入歳出決算認定について	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	×	×	○	○	○	○	○
平成30年度松原市介護保険特別会計歳入歳出決算認定について	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	×	×	○	○	○	○	○

市議会から国会や関係省庁に対し
意見書や抗議決議を提出しました！

- 水産業の体質強化を求める意見書
- 太陽光発電の適切な導入に向けた制度設計と運用を求める意見書
- 北朝鮮による弾道ミサイル発射に対する抗議決議

安心して住める まちづくりを！



日本共産党
野口 真知子

介護保険制度について

問 介護認定におけるサービスの内容、必要時間の決定は利用者の生活の質が決定する重要なこととです。認定結果が出るまでの日数及び過程は？

答 訪問調査結果、主治医の意見書をもって認定審査会に諮り決定しており、平均で約39日要している。

問 主治医意見書がない場合や結果が出るまでに重篤となった場合の対応は？

答 意見書は必須。また、緊急を要する場合は一定配慮している。

問 介護保険制度が始まって19年、保険料の推移・被保険者数・認定者数は？

答 平成12年当初は3千294円、現在は6千40円。被保険者数は

当初1万9千830人、現在は3万5千817人。認定者数は当初2千553人、現在7千339人。

問 保険料滞納者に差し押さえなど強制的な徴収を実施していないか？

答 状況に応じきめ細やかに対応している。

問 介護保険の低所得者軽減は？

答 6月の条例改正の中で10月から軽減措置が拡大されている。

問 サービスを利用した場合の費用負担割合は？

答 現在、1〜3割の費用負担となっている。

問 総合事業が開始されて2年半、利用者・事業者についての実態は？

答 利用者の幅が広がり、事業所も広い視点での助言等をいただいている。

問 介護職員処遇改善加算について

答 事業所に支給され介護職員の賃金改善に充てることを目的に創設された。

ぐるりん号について

問 ぐるりん号の運行状況について

答 バス4台で1日あたり33便の運行。

真に市民の ニーズに応えよ



日本共産党
植松 栄次

昨年の10月議会において、「図書館の廃止を前提としない」としていたが、路線を変更。松原図書館も「地域の方のニーズ把握に努め、多くの方に喜んでいただける活用方法について、検討を進めていく」と答弁なされている。

問 市長のわが党の質問への答弁は、欺瞞的な答弁と言わざるを得ない。

問 市議会に欺瞞的な答弁を行ったことについて、どのように責任を取られるのか？

答 現松原図書館を解体し、今後、賑わいのある施設にしていきたいことは、議論の中で今まで説明してきた。

問 「地域の方のニーズ

把握に努められたのか。

答 民間のアイデアを広く求め、それが市民ニーズに応えられるか評価した中で、さらに賑わいのある場所としていきたい。

プラネタリウム継続を！

問 高学年の小学生や若年層の居場所にもなるプラネタリウムの再開継続を願うが？

答 現図書館が備えた機能以上を持った新しい図書館を建設しているので、現図書館の施設を図書館として利用することはない。プラネタリウムの市民ニーズがあれば、新図書館内で応える。

問 宇宙が注目されている今、松原の子どもたちに星空をプレゼントして欲しい。

答 今の機能、市民の財産を維持しながら、さらにすばらしい新図書館を建てることで保障できる。

防火対策について



無所属
田中 厚志

問 昨年の火災件数は？

答 火災件数は22件で消防本部発足以来過去最少となっている。

問 火災の中で最も多い出火原因について問う。

答 最も多いのはコンロが原因となる火災で、次いで、たばこ・放火となっている。

問 原因がわかれば対策はできる。市民への啓発について問う。

答 消防訓練や防火イベントなどでのコンロ火災再現実験の実施やフェイスブックで動画を取り入れるなど、わかりやすい広報を心がけ、火災予防の啓発に取り組んでいる。

問 今回の京都アニメーション火災を受けて本市でもこのような放火火災が起こらないよ

うに消防はどのような事をされたのか。

答 市内全てのガソリンスタンドにガソリンの小分け販売時の注意を促すリーフレットを配布するとともに販売時の安全対策と防火管理の徹底を申し入れた。

問 ガソリンの小分け販売について、私たちの生活に身近ではあるが、危険な物だと認識している人は少ないと思う。ガソリンを利用するうえでの注意点を問う。

答 ガソリンの蒸気は空気より重く少しの窪みや穴などに溜りやすいため、ライターや静電気、火花などによって引火する危険性がある。

問 今後も火災予防の取組みを推進し、火災のない安心安全なまちづくりを努めていただきたい。

答 日頃から市民に注意喚起を行い、地域と協働で火災予防の啓発に取り組み、安心・安全のまちづくりに努めている。

学校教育環境 活動の充実を



まつばら未来
松井 育人

学校の空調設備について

問 今年度の成果と課題解決に向けた状況把握は？

答 6月から全ての児童・生徒が空調のきいた教室で授業を受け、学習環境の整備を行った。この夏の期間終了後、空調の活用状況を検証したいと考える。

問 学校は避難所となっていることから、空調の効く部屋での避難は可能か？

答 教育委員会、学校側と調整を行い、熱中症等も考慮し、空調設備のある教室などに体調不良の方などを避難させる事は考えている。

学校教育活動の充実について

問 来年度から小学校での英語の授業時間が増えるが、※1 A-LT配置

や人数のあり方等、見直しを検討すべきではないか？

答 A-LTや英語指導協力員の効果的な配置の研究を進め、児童・生徒が楽しく学べるよう取り組んでいく。

問 小中9年間を見通した英語指導については？

答 9年間の学びの力リキュラムを構築し、小・中学校の教員が連携した取り組みを進めている。

問 小学校と中学校の生徒指導の現状と違いについては？

答 小学校は、生徒指導の担当が学級担任を兼任する場合が多く、中学校は、専任の生徒指導担当が指導している。

問 今年度増員されたスクールソーシャルワーカーの効果は？

答 ケース対応会議に入り、状況をアセスメントしていただいております。増員により一つの事案の対応に時間をかけてじっくり臨めるようになった。

※1 A-LT＝外国語指導助手のこと

※2 AI＝人工知能のこと IoT＝Internet of Thingsの略で、インターネットに接続された端末自体のこと。

賑わいと活力ある まちづくりを！



まつばら未来
河本 晋一

市の財政状況と今後の展望について

問 近年多発している台風など自然災害への備え、公共施設や道路などインフラの更新、少子化対策など子育て世代への支援といった新たな行政需要への対応が求められる中、本市の財政状況は？

答 平成30年度は社会保障関連経費、災害復旧経費など歳出面での増加要因に加え、歳入面では、各種交付金の減少など厳しい要因もあつたが、これまで取り組んできた行財政改革の確実な実施、徴収率向上による市税収入の増加など、自主財源の確保に努めた結果、健全財政を堅持できた。

問 中長期的な視点から、行財政運営の展望

について問う。

答 企業誘致、雇用環境の拡充、観光誘客によるまちのにぎわいの創出や、子育て世帯の定住促進施策などを進め、財源確保につなげたい。

松原プレ観光キャンペーンについて

問 魅力ある地域資源を活用し、市内外の多くの人に、本市の様々な魅力に触れて頂く事は重要である。人のにぎわいで活気あふれるまちを目指す上で、松原市観光協会の取り組み状況は？

答 地域の「食べる見ると体験する」を観光プログラム化した「まつばらよろしおあがり旅」を10月より開始する。

問 観光事業は、実施してすぐに結果はでない。いかに持続、継続していくかが重要と考えるが？

答 市民や事業者が企画段階から主体的に参加し、市内全域で松原観光キャンペーンを盛り上げていける工夫を考えていきたい。

問 プログラミング教

教育の充実と 新たな時代に向けて



自由民主党
中田 靖人

2020年度より小学校にて実施される新学習指導要領について

問 保護者に対してどのように説明解説をしたのか。

答 改訂のポイントをPTA、地域教育協議会の総会など保護者が集まる機会に、子どもたちが新たに学ぶ内容等を中心にお伝えしている。また、学校だよりやホームページ等で日々発信している。

問 指導要領の告示から2年間の移行期間にどのような取り組みを行ったのか。

答 教職員対象の新学習指導要領の趣旨の理解を深める研修やそれを具体的に実現するための授業研究等を進めてきた。

問 プログラミング教

育こそカリキュラムマネジメントが重要となってくるが取り組みを問う。

答 これまで取り組んできた情報教育の手法を活用しながら、子どもたちが目的を持って学習課題を意識して効果的に進められるよう取り組んでいく。

問 今後の指導要領改訂時に教育現場が円滑に進む取り組みが必要だがどうか。

答 文部科学省の中央審議会における今後の審議の動向を注視していく。

スマートシティ構想について

※2 AI・IoT等の技術を有効活用し、人材やデータが集積するプラットフォームとして自治体を再定義し競争力を図り、地域課題解決の一助とすべき。

問 情報政策に特化した部署を新設する必要があるかどうか。

答 今後、研究していく。

災害に対する 万全の対策を



日本共産党
福島 光広

問 台風が接近した場合の情報伝達方法でスマホやインターネットのほかにあるか？

答 一定の事前登録者に避難情報を電話やファックスで提供している。

問 情報を受けた時の行動について、日頃から知ってもらうための対策は？

答 防災マップや広報、出前講座などにより周知している。

問 避難所となる学校の体育館にエアコンを設置すべき。

答 体調不良の方などをエアコン設置教室などに避難させることは考えている。

問 避難所となる学校の校舎のトイレも使えるようにすべきだ。

答 必要に応じ、校舎の洋式トイレなども使用できるようにしている。

問 災害ごみ処理についての全市民への周知徹底を。

答 ホームページや町会回覧板などにより、今後もわかりやすい周知に努める。

問 災害ボランティアの取り組みは？

答 受付を社会福祉協議会で行っており、周知を図っていききたい。

問 被災者見舞金や税、国保料などの減免制度を充実すべき。

答 被害状況により税金などの減免や災害見舞金の支給を行っている。また、内容により税の雑損控除の対象となる。

市の事業で働く人の生活を守るために

問 職員が減り、慢性的な人員不足で病欠者が生まれている。対策を。

答 人事担当や関係部局で協議し、業務内容により職員配置している。

問 受注業者のもとで働く人の給料、労働条件に目配りした対策をとるべきだ。

答 国の動きがあれば、注視していきたい。

市域東部の今後 まちづくり推進！



自由民主党
池内 秀仁

まちづくりの「西高東低」の解消にむけて

問 大堀に計画中の道路休憩施設について市としての取り組みは？

答 道路休憩施設の建設に関する上下水道の整備等を行った。

問 未整備の大和川河川敷の活用推進を！

答 サイクルラインを含めた活用が実現するよう大阪府などの関係機関に働きかける。

問 堺市の「かわまちづくり計画」を参考に大和川サイクルロードを実現し観光誘客を！

答 サイクルロードの実現にむけ府を通じて国へ要望する。

問 市道若林小川線の南への延伸を早期実現し、地域の発展に！

答 本市東部の交通利便性や防災機能の向上

のため引き続き南伸を進めていきたい。

問 ゴミ焼却施設建設を予定していた跡地利用についての計画は？

答 多くの人が集うスポーツや健康増進等の施設整備を行っていく。

三宅西5・6丁目 まちづくりについて

問 進捗状況と今後のスケジュールは？

答 事業化検討パートナーが選定され、事業手法を検討中。今後、令和3年度に市街化区域へ編入予定。

問 実現へむけて市がリーダーシップを！

答 天美・新堂と同様、引き続き協力していく。教育行政責任者として新教育長に初心を問う。国・文科省とのパイプ役をしっかりと！

松原の「教育」における課題と対策、その優先順位は？

答 自分が将来生きていく上で、必要となる力を自ら考え身につけ、伸ばせることが重要である。そのための学力向上に重点的に取り組む。

健康第一！ 笑顔で進もう！



公明党
中尾 良作

健康行政について

(1) 風しん対策について

問 現在、実施されている本市の風しん対策は？

答 子どもが対象の定期接種に加え、妊娠希望者やその配偶者に予防接種の助成事業を市独自に実施している。

問 風しんの発生及び蔓延、予防は？

答 国において、感染拡大防止の対策として抗体保有率の低い世代の男性に定期接種を開始。今後も抗体検査及び予防接種の周知を図り、風しんの発生及び蔓延の予防に努める。

(2) 献血の推進について

問 本市における献血の取り組み状況は？

答 松原市献血推進協議会や大阪府赤十字血液センター等と連携し、献血推進ポスターの提

示や広報紙による案内や実施場所の調整など、事業の推進に努めている。

問 若い世代へ、献血の知識や必要性の周知の取り組みは？

答 正しい知識や必要性を啓発しながら、若い世代に関係機関と連携を図りながら献血意識の向上と年間を通じた計画的な実施に努める。

学校における救命教育について

問 児童生徒、教職員に心肺蘇生とAEDの教育の現状は？

答 小学校高学年、中学校で心肺蘇生やAEDの知識や緊急時の通報などの学習を実施。教職員は心肺蘇生及びAEDの体験訓練を毎年全小・中学校で実施。

問 小学校・中学校で救命救急に関する訓練の実施の状況は？

答 小学校では、日曜参観日に保護者と児童を対象に避難訓練及び救命救急訓練を実施。中学校では、生徒を対象に消防本部出前授業で救命救急訓練を実施。

松原ならではの満点の施策を



公明党 依田 眞美子

食品ロス削減に向けての取り組みについて

問 「食品ロス削減の推進に関する法律」が公布されたが、本市の現状の取り組みは？

答 各種イベントなどを通じて情報発信している。

問 災害備蓄食料品の有効活用については？

答 防災訓練などにおいて賞味期限の古いものから活用している。

問 学校給食や食育については？

答 生徒による献立の発案や調理実習における食育を行っている。

問 市民・事業者への啓発については？

答 広報による情報発信などを行っている。

問 聴覚障がい者に対する福祉施策について

答 本市の現状は？

答 手話通訳士の配置

※3 JETプログラムⅡ語学指導等を行う外国青年招致事業のこと。

や要約筆記者などの派遣を行っている。

問 どのような助成があるのか？

答 軽度難聴児に対する補聴器購入補助などを行っている。

問 教育現場での現状は？

答 介助員の配置など個人に添って支援している。

問 今後の本市の方向性については？

答 全ての障がい者が地域で生き生きと暮らせるよう支援を推進していく。

問 学校教育の国際化に向けた取り組みについて

答 重点的に取り組んでいる事や課題は何か？

答 自らコミュニケーションを図れる子どもの育成に重点を置いている。また、

小学校の指導体制の構築が課題と考えている。

問 ALTと英語指導協力員の配置と利点は？

答 小学校3～6年生と中学校に配置。英語に触れるの習得に加え、異文化に触れられる効果がある。

問 国の施策であるJETプログラムのALTの増員はいかが？

答 検討していきたい。

住み続けたいまちづくりを！



公明党 三重松 清子

子育て世代包括支援の取り組みについて

問 4月からスタートした子育て世代包括支援センターの現状は？

答 妊産婦や乳幼児等の状況を継続・包括的に把握し妊娠期から子育て期迄切れ目のない支援を行い助産師や保健師が個別面談を実施。

問 産後ケア事業の進捗状況について

答 退院後4カ月間、育児に不安等がある方に阪南中央病院でデイケアサービスを実施。8月末で5件利用。

問 自主防災組織と地域防災計画策定の現状と今後について

答 自主防災組織は24団体。今後、地域における地区防災計画の策定に向け取り組んでいく。

問 激甚災害頻発の昨今、本市の防災対策は？

答 自主防災組織は24団体。今後、地域における地区防災計画の策定に向け取り組んでいく。

問 学校現場での防災教育の現状について

答 被災地訪問、聞き取り、定期的な避難訓練に取り組んでいる。

問 防災士の活躍の場について

答 地域の防災士のリーダーとなるべく防災活動に参加・指導している。

問 防災対策における近隣市との連携は？

答 大規模災害に備え、平成23年9月に災害時相互応援協定を締結。

問 西大塚地域のまちづくりについて

答 新堂南線開通後の進捗状況について

答 交通利便性の向上等により、周辺施設の利便が増加した。

問 大塚運動広場利用者の増加を踏まえ、市民の声をもとに早い整備を。

答 アンケートの結果、休憩施設の設置等を望む意見があった。

問 大塚運動広場駐車場について、地域の希望を聞いた活用を。

答 地域の状況を踏まえた利用方法、管理運営も含め検証を進める。

安心できる真の子育て支援を



日本共産党 森田 夏江

産後の支援について

問 新ママさんのSOSに答えられる支援を。

答 様々な家庭環境等の事情が考えられる。きちっとした状況を把握し、様々な資源の活用により育児の不安感、負担感解消に努めたい。

問 認定こども園について

答 従来以上に子どもたちを豊かに育む施設として行政の責務は重大。保育方針は？施設整備面での具体は？

答 児童が幼児教育と必要に応じて保育を一緒に受けられるカリキュラムを実施していく。施設整備としてエアコン設置はしているが床暖房は設置していない。

問 給食センターの活用

答 食育の施設としてあるべき姿を提案してきしたが、現状の取り組み、

課題・今後の計画は？

答 食の大切さを知ってもらうことを目的に体験ツアーなどを実施している。また、中学生に給食の献立を募集し、給食への使用や実際に調理し、試食できるように取り組むを今後は考えている。

問 異年齢でも遊べる雨の日公園を

答 雨の日に限らず夏の猛暑や凍えるような寒い日でも子どもたちが伸び伸びと遊べる年齢制限のない公園を。

問 はーとビニールやミニニティセンターなどを有効的に活用していただきたい。

答 保育士と看護師の家賃補助

問 近年、保育士・看護師不足はこの自治体でも深刻で補助は大変不十分。効果と今後の目標は？

答 保育士及び看護師住宅借り上げ支援事業を実施。働きやすい環境を整備し、就業継続及び離職防止に繋げ定住促進にも繋げていく。

総務建設委員会協議会

河内 徹 委員

問 歳入のうちの市税徴収の取り組みについて

答 納税相談をきちんと行ったうえで、納税意識が希薄である者への財産の差し押さえなどを実施するとともに、夜間窓口や休日窓口の拡充、大阪府域地方税徴収機構との連携、税務研修による徴収職員の徴収スキルの向上を図っている。また、将来の納税者である小・中学生を対象に租税教室の開催など、納税意識の醸成に努めている。

問 水道料金を下げることにより住民や企業に対して住みやすい環境づくりにつながっていくと考えるがいかがか？

答 水道事業を取り巻く環境はさまざま変わっていくものと常に認識し、本市の水需要の状況をしっかり注視しながら、今後総合的に調査研究をすすめていきたい。

野口 真知子 委員

問 マイナンバー制度が国により導入されて約3年半、現在の交付状況、マイナンバーカード取得によるメリットや今後の方針について

答 令和元年8月31日現在で人口に対しての交付率は12.52%。マイナンバーカードは、身分証明書、社会保障や税などの手続の際の本人確認等に活用できるメリットがあり、今後、国において、健康保険証として利用できるよう準備を進めているなど聞いている。

問 不燃・粗大ゴミの電話申し込みができない世帯や分別資源化センターの持ち込みができていない市民に対し、定期収集のように収集日を設定する方が市民サービスにつながるのでは？

答 電話申込制については、収集希望日にごみ出しができるなどメリットがあり、また、ごみ出しに困っている方に対し、ふれあい収集などきめ細やかな対応に努めている。引き続き、よりよい制度運用に努めていきたい。

池内 秀仁 委員

問 今後のまちづくりを見据え、市民ニーズを考えると、ぐるりん号の土、日、祝日の運行や持続可能な運行のあり方など早い段階での検討が必要と考えるがいかがか？

答 土、日運行も含め、持続可能なぐるりん号の運行の在り方について、いろいろな角度からしっかり研究していきたい。

問 ごみの収集運搬に対する明確な計画を早期に示す必要があるのではないか。

答 ごみの減量化対策の協議会がスタートする中で、収集体制など研究していきたい。

平野 良子 委員

問 市内の公共施設の運営に指定管理者制度を導入する場合なぜ導入するのか、なぜその事業者かなどの説明責任を果たし選定過程の透明性を示すべき。今後は、統一された審査基準などの新しいルールをつくりそれを盛り込んだ新しい指針で選定や運用を進めていただきたいがどうか。

答 今までの経験で見えてきた部分を踏まえ、現在の「公の施設の指定管理者制度運用基本指針」をより詳細に市として統一の基準を盛り込んだものにするために他市の状況などを調査し研究していきたい。

問 施設の管理方法の市民にとって不都合、ニーズに合っていない部分を常に検証・改善するために施設管理者のモニタリング評価は重要である。そのモニタリング評価には市民アンケートや外部評価などの方法があるが、市ではどのような方法で実施しているのか。

答 現在は、運営をしている指定管理者の自己評価と施設を所管する担当部署による評価を行っている。

福祉文教委員会協議会

森田 夏江 委員

問 市民プールの利用料金の設定や、リターン方式のコインロッカーへの変更等運営について再考し、また、温水プールについて検討すべき。

答 利用状況の推移等を注視し、指定管理者と連携し協議したいと考える。

問 障害者のタクシーチケットサービス対象者が、心臓機能の再認定により障害等級が変更となり、サービスが受けられなくなった場合の対応について

答 身体の機能、日常生活活動の制限度等により等級が決定されるが、重度な1・2級の方について支援の充実ということで、現行制度を維持していきたい。

福島 光広 委員

問 朝学校に登校し下校するまで、エアコンのきいた教室で勉強できているが、エアコンの入った固定された教室でできない現状の認識について

答 教科によって割り振られたエアコンが設置された教室を利用したり、夏期は特別教室を普通教室として利用したり、各学校で工夫しエアコン環境下で学習できており、また、今後子どもたちにとってどのような形が一番良いのか検証もしていきたい。

問 障害者手帳の対象とならない加齢による難聴に対する補聴器購入助成の導入の検討について

答 財源等の問題があり、現時点では難しいと考える。

中田 靖人 委員

問 シルバー人材センターの会員の平均年齢と年齢構成について

答 平均年齢は、平成30年度で73.1歳となっており、年々上がっている。年齢別では、60代が336人、70代が808人、80歳以上が90人となっている。

問 シルバー人材センターの会員の年齢層が年々上がってきており、今後会員の確保が困難になる中で、業務内容に応じた請負金額の見直し等も視野に入れた対策についてどのように考えるのか。

答 多くの高齢者の方に生きがいを持って働いていただくことを市として周知し支援していくことや、仕事内容や仕事量に応じた請負金額の見直しも含め、これから多くの高齢者の方が働きやすい環境の整備について市として検討していきたい。

令和元年第3回定例会審議日程（予定）

11月29日(金)	本会議初日
12月 6日(金)	本会議(個人質問)
9日(月)	本会議(個人質問)
10日(火)	本会議(個人質問)
12日(木)	福祉文教委員会
13日(金)	総務建設委員会
16日(月)	委員会予備日
18日(水)	本会議(最終日)

※上記審議日程はあくまで予定ですので、変更になる場合があります。あらかじめご了承下さい。

平成30年度決算について審査を行いました！！

主な質疑については以下のとおりです。

選挙費全般

任期満了に伴う大阪府議会・市議会選挙の適正な執行をはじめ、選挙管理委員会の運営、管理等の事務事業、市民の投票意識の向上、啓発を実施。

問 期日前投票所を増やす検討について

答 現在は市役所1階市民ロビーで行っている。設置場所等による投票の安全確保等、さまざまな問題があるため、他市を参考にしながら考えていきたい。

問 選挙啓発事業の具体的内容について

答 選挙ポスターコンクールや、18歳で新たに選挙人名簿に登録された方に対する啓発はがきの送付、出前講座や中学校フェスタにおける模擬投票を実施。また、市議会議員選挙の中で、親子で投票キャンペーンなどを行い、積極的に啓発活動を行った。

その他の質疑

投票所の設置基準、投票区の検討、予算額に対する決算額の乖離の要因、主権者教育の具体的内容、親子で投票キャンペーンの成果について



特色・個性化教育推進事業

園児・児童・生徒の生きる力を育み地域に開かれた魅力と特色ある学校園づくりを推進するとともに、教職員の指導力と資質向上のための研修及び指導資料の充実を図った。

問 特色ある学校園づくりの具体的効果について

答 例えば、第二中学校区の英語教育については、市が目指す小学校、中学校の接続や、その具体的なカリキュラムづくりを進め、授業研究をもとに発信している。

問 学力の向上について

答 正答率について、国を1とした場合の今年度の小学校の国語の対全国比は0.922(昨年度0.936)で若干下回っているが、同じく算数は0.945(昨年度0.931)で若干上昇している。中学校の国語は0.935(昨年度0.931)で若干上昇しており、同じく数学は0.937(昨年度0.885)で大きく上昇している。

その他の質疑

事業内容、需用費の主な支出内容について



防犯灯・防犯カメラ補助事業

安全なまちづくり対策として、町会が設置する防犯灯・防犯カメラの設置費及び維持管理費の補助を行うことで街頭犯罪の減少に努めた。

問 防犯灯と防犯カメラの設置状況とその情報の活用について

答 平成30年度において、防犯灯9,240台、防犯カメラ766台となっている。それぞれ補助助成事業をしており、設置位置を把握している。その分布密度を勘案し、今後の設置場所の選定に活用している。

問 防犯灯のLED化率の状況について

答 9,240灯の内7,427灯がLEDで、率としては80.4%となっている。平成31年度よりLED灯のみの補助助成としている。

その他の質疑

新たに付け替える防犯カメラに係る補助の周知について



男女共同参画事業

松原市男女輝きまちづくり条例等に基づき、すべての人がその個性と能力を十分に発揮することができる社会を実現するため、市民セミナーやパネル展等による啓発事業や相談事業、保育ボランティア派遣事業を実施。

問 DVに関する事業についての平成29年度実績を踏まえて実施した平成30年度の内容について

答 まず、市内でのDV等連絡対策会議については、教育委員会や都市整備部の部署も新たに加え、15課以上の部署で連携を図り、情報共有し、また、相談に来てもらいやすくするために、はーとビューなどでも実施し、相談環境の整備を行っている。

問 相談のハードルを下げるなど工夫したことによる相談件数などの効果について

答 例えば女性相談では、平成30年度は92件、平成29年度は93件でほぼ横ばいとなっている。また、プチ起業カフェでは、平成30年度は18名、平成29年度は16名で若干増えている。

その他の質疑

事業内容について

空 き 家 対 策 事 業

空き家所有者に対して、適正な管理と自主的な改善を促進するとともに、改善がみられない特に管理不十分な空き家等について、空家法に基づく略式代執行を実施。

問 特定空き家の認定件数、略式代執行の件数について

答 特定空き家認定件数は72戸で、略式代執行の件数は2件となっている。

問 所有者と全く連絡が取れていない件数、所有者との連絡手段の方法について

答 連絡の取れていない空き家は2件。電話連絡が可能なら電話をするが、基本的には文書で物件の現状や改善するよう通知するとともに、危険空き家や耐震改修の除却補助制度の説明のパンフレットも同封し、早期改修の推進に取り組んでいる。

その他の質疑

空き家対策事業の委託料・工事請負費の内訳等について



障 害 児 通 所 給 付 事 業

早期療育の重要性への理解が進むことによるニーズの高まりにより利用者が増加する中、障害児を対象とした通所により基本的な動作の指導、知識技能の付与、集団生活への適応のための専門的な支援等を行った。

問 児童発達支援などの5種類のサービスで利用の多かったものは何か。

答 放課後等デイサービス事業となっている。

問 予算額に対して決算額との差の要因について

答 平成30年度に国の報酬改定があり、1人当たりの単価が下がったため。

その他の質疑

事業の概要について



可 燃 ご み 処 理 業 務、不 燃 物・粗 大 ご み 処 理 業 務、資 源 ご み 処 理 業 務

市内で排出される可燃ごみ、不燃物・粗大ごみ、資源ごみを収集し、良好な住環境の保持及び再資源化に努めた。

問 可燃ごみ、不燃物・粗大ごみ、資源ごみ処理の収集量の推移について

答 可燃ごみの収集量は、平成29年度が2万6,661t、平成30年度が2万7,153t。不燃・粗大ごみの収集量は、平成29年度が2,077t、平成30年度が2,514t。資源ごみの収集量は、平成29年度が3,491t、平成30年度が3,357tとなっている。

問 不燃物・粗大ごみの電話申込み登録世帯数と全体の登録世帯数率について

答 平成31年3月末現在で3万9,873世帯となっており、全体の約75%は登録世帯となっている。

その他の質疑

可燃ごみ処理業務、不燃物・粗大ごみ処理業務、資源ごみ処理業務に係るそれぞれの処理コスト、処理単価について



防 災 設 備 整 備 事 業

防災行政無線の維持管理や避難所看板の多言語化を行うとともに、防災拠点の資機材等について、アルミマットや段ボールベッドの計画的な整備を行った。また、火災等情報提供システム、被災者支援システム、衛星携帯電話の運用を行い、防災体制の充実を図った。

問 衛星携帯電話の運用について

答 衛星携帯電話はMCA無線や電話が使えないときに、衛星に直接電波を飛ばして、情報をやりとりすることができる。医師会や大阪府も配備しており、有事の際の多様な情報手段の一つとして備えている。

問 被災者支援システムの活用状況について

答 平成30年台風21号の罹災証明発行業務において活用し、迅速な対応ができた。

その他の質疑

アルミマットや段ボールベッドの備蓄枚数と保管場所について



観光事業・観光協会運営管理事業

パンフレットや空撮観光PR動画、サービスエリアでの観光PR物産展や南河内観光PRプロモーションにより、本市の魅力の効果的な情報発信を実施。また、観光情報発信による市外からの来訪者増加及び地域活性化に資するため、観光協会の設立準備を行い、観光資源の掘り起こしと磨き上げを図った。

問 南河内観光PRプロモーションの内容について

答 本市を含む南河内地域の認知度向上と観光資源のPRを目的とし、台湾で開催された台北国際博覧会で南河内の観光ブースを出展した。

問 観光協会設立の目的について

答 観光協会を設立することにより、民間の独自性や自由度を発揮して、行政が取り扱うことが難しい事業者や商品関係の情報発信を行うことから、さまざまな観光資源を活用し結びつける事業を展開することで、本市の観光振興推進と経済の活性化に寄与するものとする。

その他の質疑

外国人観光客の受け入れ環境の現状、国内向けの観光PRの方法、サービスエリアでの観光PR物産展の実施効果、観光協会会員数、会員のカテゴリーの違い、今後、新規会員の獲得に向けての取り組みについて

民生費
▽松原市シルバー人材センター助成事業における財源内訳の詳細、労務対価の他市比較について

衛生費
▽健康ウオーキング事業における直近3年間の参加者数の推移、参加者が減少していることに対しての工夫について

▽幼稚園支援教育運営事業における支援を必要とする園児数及び主な理由、教育支援員の必要な資格及び現員数について

▽指定管理者制度を導入しているそれぞれの施設に係る指定管理料、制度導入による市民サービス向上の効果の把握、利用者数の推移について

▽健康調査事業における基本健康調査の対象者、レディーストックの受診率、健康調査の受診勧奨の工夫について

▽教育アドバイザー配置事業(小学校・中学校)において、事業を終了すると決定した経緯及び事業終了後について

▽文化施設運営管理事業において、指定管理者制度を導入しているそれぞれの施設に係る指定管理料、制度導入による市民サービス向上の効果の把握、利用者数の推移について

▽生活保護受給者に対する健康診断の受診を推進する必要性について

▽ICT機器等整備事業におけるICT機器等の設置状況及び来年度から実施されるプログラミング教育への対応の可否、タブレット・ICT機器を有効に活用した授業の実施について

▽セーフコミュニティ推進事業における経費の内訳、再認証取得に係る委託料の詳細、再認証を受け続けないと今の体制が維持できないかの検討の有無について

▽児童福祉費負担金における平成30年度の収入未済額及び過年度から繰り越した金額、平成30年度の保育料の総額、保育料の収納率及び推移、保育料未納者に対する市の対応、不納欠損額が生じた要因について

▽学校ICT機器等整備事業におけるICT機器等の設置状況及び来年度から実施されるプログラミング教育への対応の可否、タブレット・ICT機器を有効に活用した授業の実施について

▽人権政策推進事業における「松原市自衛予防対策推進計画」の内容及び計画に基づいて実施する事業内容と種類、直近3年間の自殺者数の推移及び内訳について

▽生活保護事業における事業内容、生活保護受給者に対し健康診断の受診を推進する必要性について

▽放課後学習等サポート事業において、げんき塾の利用人数、利用している子どもたちの様子、春休みにげんき塾を開放していない理由、アドバイザーの人数等について

消費者対策事業

市民の消費生活の安定を図るため、専門の相談員による消費生活相談を実施し、消費者被害の回復等に努めたほか、弁護士による借金問題無料相談会を開催した。また、希望する高齢者世帯に対し、自動通話録音装置の貸出を行い、電話をきっかけとする悪質商法の防止に努めた。

問 消費者生活相談における相談実績、詐欺による相談件数について

答 相談実績は平成30年度507件。詐欺による相談件数は9件となっている。

問 通話録音装置の貸出し実績及び今後の増数予定について

答 貸出し実績は、112件。今後については確実に貸与できるように在庫を確保しながら運営していきたい。

その他の質疑

通話録音装置の貸出し状況について



その他の質疑

福祉文教委員会所管

歳入

▽諸収入のうち雑入について

▽生活保護費等返還金・徴収金に係る不納欠損額及び未済額が生じた要因及び今後の取り組みについて

総務費

▽非核平和事業における事業内容、過去2年間に実施した非核平和展の来場者数、経費の内訳について

▽国際交流事業における事業内容、ムーニーバレー市を選定した経緯、事業内容の変更点、応募状況及び応募者の選考基準、ムーニーバレー市との友好交流の今後について

▽市民との協働推進事業における事業目的及び内容、今後の事業展開について

▽セーフコミュニティ推進事業における経費の内訳、再認証取得に係る委託料の詳細、再認証を受け続けないと今の体制が維持できないかの検討の有無について

▽人権政策推進事業における「松原市自衛予防対策推進計画」の内容及び計画に基づいて実施する事業内容と種類、直近3年間の自殺者数の推移及び内訳について

▽文化施設運営管理事業において、指定管理者制度を導入しているそれぞれの施設に係る指定管理料、制度導入による市民サービス向上の効果の把握、利用者数の推移について

▽生活保護事業における事業内容、生活保護受給者に対し健康診断の受診を推進する必要性について

▽児童福祉費負担金における平成30年度の収入未済額及び過年度から繰り越した金額、平成30年度の保育料の総額、保育料の収納率及び推移、保育料未納者に対する市の対応、不納欠損額が生じた要因について

▽健康ウオーキング事業における直近3年間の参加者数の推移、参加者が減少していることに対しての工夫について

▽幼稚園支援教育運営事業における支援を必要とする園児数及び主な理由、教育支援員の必要な資格及び現員数について

▽重度障害者医療費助成事業における制度改正内容、対象人数について

▽敬老祝券贈与事業における祝券の使用状況、換金率及び利用期間について

▽まつばらテラス(輝)运营管理事業において実施される講座の利用者数、貸館の利用率について

▽子ども子育て応援事業における事業内容、すくすくポイントカード発行対象者及び利用者数、子育て支援センター利用者数の伸び率について

▽留守家庭児童会室運営事業において、新たに平成30年度より開始した一時預かりの詳細、留守家庭児童会室の待機児童の有無、保護者ニーズについて

▽生活保護事業における事業内容、生活保護受給者に対し健康診断の受診を推進する必要性について

▽児童福祉費負担金における平成30年度の収入未済額及び過年度から繰り越した金額、平成30年度の保育料の総額、保育料の収納率及び推移、保育料未納者に対する市の対応、不納欠損額が生じた要因について

▽健康ウオーキング事業における直近3年間の参加者数の推移、参加者が減少していることに対しての工夫について

▽幼稚園支援教育運営事業における支援を必要とする園児数及び主な理由、教育支援員の必要な資格及び現員数について

▽生活保護事業における事業内容、生活保護受給者に対し健康診断の受診を推進する必要性について

▽児童福祉費負担金における平成30年度の収入未済額及び過年度から繰り越した金額、平成30年度の保育料の総額、保育料の収納率及び推移、保育料未納者に対する市の対応、不納欠損額が生じた要因について

▽健康ウオーキング事業における直近3年間の参加者数の推移、参加者が減少していることに対しての工夫について

▽幼稚園支援教育運営事業における支援を必要とする園児数及び主な理由、教育支援員の必要な資格及び現員数について

の方策について

▽奨学金基金費における奨学金の返還期間及び方法、滞納状況及びその対応について

▽児童・生徒理解活動(心の教育)推進事業の事業目的、経費の内訳、スクールソーシャルワーカーの人数等現状について

▽国際化教育推進事業における事業内容、報酬・賃金に係る支出内容、台湾台北市との交流事業に係る経費の内訳、参加生徒の選考基準、現地での交流内容及び参加生徒の帰国後の活動について

▽放課後学習等サポート事業において、げんき塾の利用人数、利用している子どもたちの様子、春休みにげんき塾を開放していない理由、アドバイザーの人数等について

▽学校ICT機器等整備事業におけるICT機器等の設置状況及び来年度から実施されるプログラミング教育への対応の可否、タブレット・ICT機器を有効に活用した授業の実施について

▽生活保護事業における事業内容、生活保護受給者に対し健康診断の受診を推進する必要性について

▽児童福祉費負担金における平成30年度の収入未済額及び過年度から繰り越した金額、平成30年度の保育料の総額、保育料の収納率及び推移、保育料未納者に対する市の対応、不納欠損額が生じた要因について

▽健康ウオーキング事業における直近3年間の参加者数の推移、参加者が減少していることに対しての工夫について

▽幼稚園支援教育運営事業における支援を必要とする園児数及び主な理由、教育支援員の必要な資格及び現員数について

▽生活保護事業における事業内容、生活保護受給者に対し健康診断の受診を推進する必要性について

▽児童福祉費負担金における平成30年度の収入未済額及び過年度から繰り越した金額、平成30年度の保育料の総額、保育料の収納率及び推移、保育料未納者に対する市の対応、不納欠損額が生じた要因について

▽健康ウオーキング事業における直近3年間の参加者数の推移、参加者が減少していることに対しての工夫について

▽幼稚園支援教育運営事業における支援を必要とする園児数及び主な理由、教育支援員の必要な資格及び現員数について

▽調査・保存事業における市内の文化財数、文化財調査業務委託料及び文化財鑑定等業務委託料の内容について

▽学習用タブレット借上料と各小中学校パソコン教室・普通教室タブレット・パソコン等借上料の相違点、児童生徒が授業で使用するパソコン・タブレットの台数及び実態について

総務建設委員会所管

▽市税の収入未済額の理由、現年課税分と滞納繰越分における不能欠損額の理由、平成28年度から現年課税分徴収率向上の要因等について

▽経常収支比率・実質公債費比率の府下及び類似団体における順位、自主財源を増やすための行財政改革の今後の見通し等について

▽普通財産の内容、平成30年度の売払い収入額と売払い収入目標額、売払い可能な土地の数、雑種地・原野等の今後の活用等について

歳入

▽市営住宅占用料の内訳、家賃の徴収率、現年度分の未収額、滞納繰越分の全体に占める割合、家賃を払えない場合の対応等について

総務費

▽職員研修事業の不執行額の要因、研修の具体的な内容、中央省庁への職員の派遣先、庁内での研修内容・効果等について

▽職員採用試験事業の不執行額の要因、募集人数の積算根拠、平成30年度の倍率等について

▽職員貸与用被服事業の平成30

年度の購入被服の内容、毎年対応なのか否か、職員と一目でわかる被服の導入の検討等について

▽広報等発行事業の予算額と決算額の乖離、入札頻度、入札時の重点項目、公共施設・公共施設以外の配置場所、テープ広報・点字広報の件数等について

▽庁舎管理事業における公衆無線LAN設置時期、運用のランニングコスト等について

▽松原がんばる市民応援事業の目的、交付種目、内訳、国内外の大会の交付状況、平成30年度の大会出場成績、新規の交付件数等について

▽ふるさと応援感謝事業の平成30年度の当初の見込み件数と実績件数、返礼品目数等について

▽松原市PR事業における委託先の数、ラジオ番組続行の有無、今後の再開の見通し等について

▽第5次総合計画策定事業の第5次総合計画書の冊子は委託料に含まれるのか、本編・概要版・子ども版の配布先、転入者に対しての配布状況、検証頻度、検証結果について

▽戸籍住民基本台帳事務事業の平成30年度マイナンバーカードの交付枚数と累計枚数、交付に係る経費と活用範囲等について

衛生費

▽家庭用燃料電池設置促進事業の予算の根拠、不用額の要因、周知方法、今後の見通し等について

▽きれいなまちづくり啓発事業の目的、具体的な実施内容、パトロールの頻度・目的、啓発看板の配布件数、啓発に対しての評価、市

民活動の把握状況、今後の取り組み等について

産業経済費

▽地産地消普及促進事業における市内の出店事業者数、出店に際しての工夫等について

▽松原市地元特産物等輸出支援事業の概要、経緯、実績、輸出分の年商、委託先、輸先、旅費の内訳等について

土木費

▽法定外公共物管理業務、道路台帳修正事務の経費の内訳、新システムの導入時期・運用費・メリット、道路台帳修正事務の委託料の内訳等について

▽道路清掃等業務における清掃場所・清掃頻度・効果、平成29年度の決算額と平成30年度の決算額の推移、委託料の内訳等について

▽公園等施設管理費及び公園施設整備事業の概要・経費の内訳、公園管理の年間スケジュール、遊具の改修件数等について

▽道路新設及び改良工事における不執行額の要因、天美南16号線道路改良事業の工事完了予定等について

▽交通安全施設整備事業の予算額と決算額の乖離、平成28年度から平成30年度までの執行額について

▽市営小川団地整備事業の子育て世帯・若者単身世帯の戸数、小川団地建て替え戸数、特定入居の内容、今後の建て替え計画等について

消防費

▽災害対策費の被災者支援システム借上料の内訳・活用状況等について

▽災害対策事業における防災訓練の参加人数、町会の取り組み、自主防災組織の活動状況、医療備蓄物資の内容、災害時応援協定の内容等について

▽自動体外式除細動器(AED)配備ネットワーク事業における機器の更新時期、小・中学校コンビニエンスストアでの管理状況等について

松原市水道事業会計

▽経営改善による持続可能な運営における水道料金の引き下げの検討、建設改良費中、配水管老朽化対策の執行実績について

▽営業利益の対前年度比増額の理由、長期前受金戻入の内容について

松原市国民健康保険特別会計

▽団塊の世代が後期高齢者医療保険へ移行することによる国保会計への影響、今後の被保険者の減少に係る影響、保険料減免が平成29年度に對しどのくらい減少したか、累積赤字解消への対応策、特定検診の受診率向上の対策について

▽保険給付費等交付金中、保険者努力支援分及び都道府県繰入金の内容、交付金増額についての方策、特定検診勧奨のアウトソーシングについて

松原市下水道事業会計

▽下水道使用料における収入率の前年度と差が生じた要因について

松原市介護保険特別会計

▽認定者数の増加に對し、受給者が減少していることに對する考察、総合事業への移行に伴う事業者の負担、保険料軽減のための基金利用額及び積立金残額、収支が黒字となった要因について

▽介護保険事業計画第三者評価委員会の委員数、委員構成、会議内容、開催実績、利用者の意見集約について

松原市後期高齢者医療特別会計

▽歳入歳出ともに増加している要因、今後の給付費の見通しについて

本会議・委員会の様子は、市ホームページを經由してYouTubeで視聴することができますので、是非ご覧ください。ホームページへはこちらのQRコードからアクセスできます。

もしくは、<http://www.city.matsubara.lg.jp>

よりアクセスをお願いします。

スマホでスキャンしてや!!



松原市議会

検索